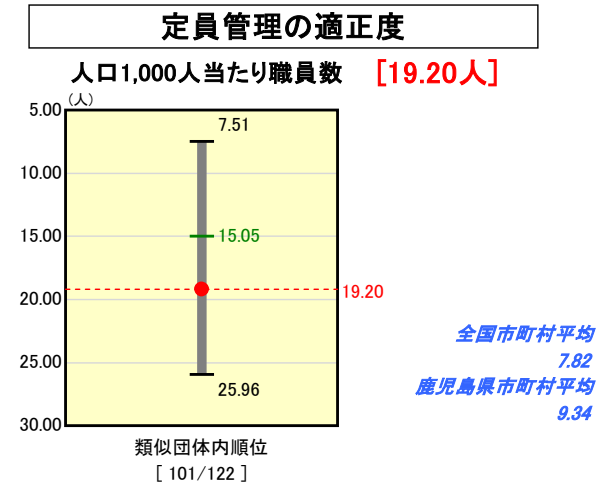
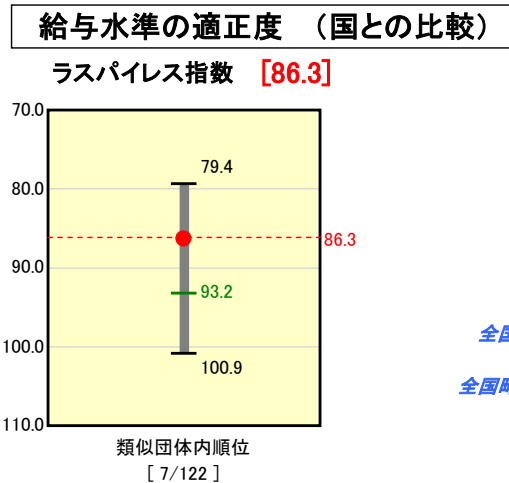
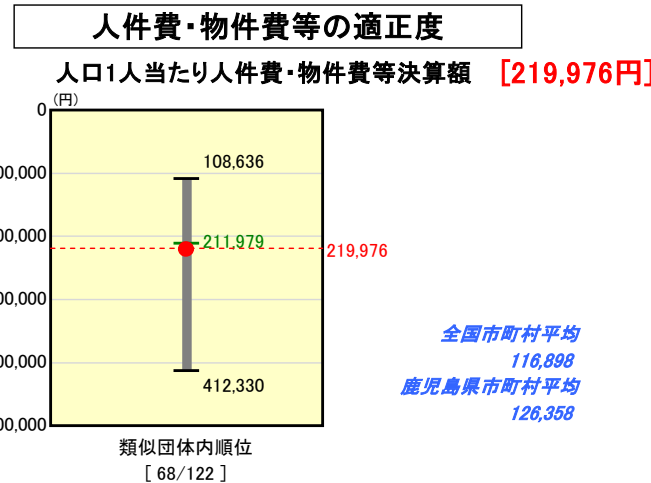
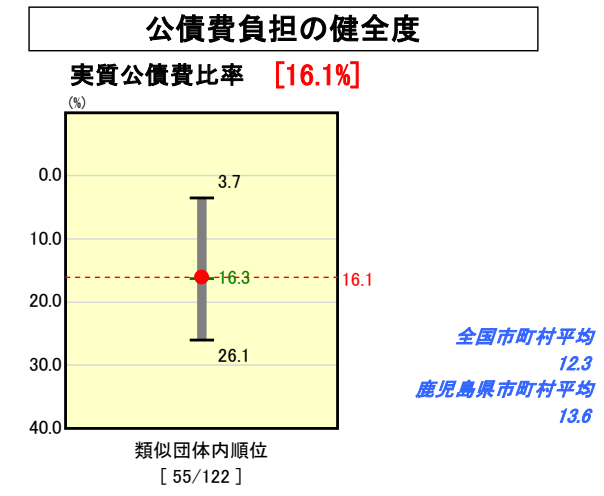
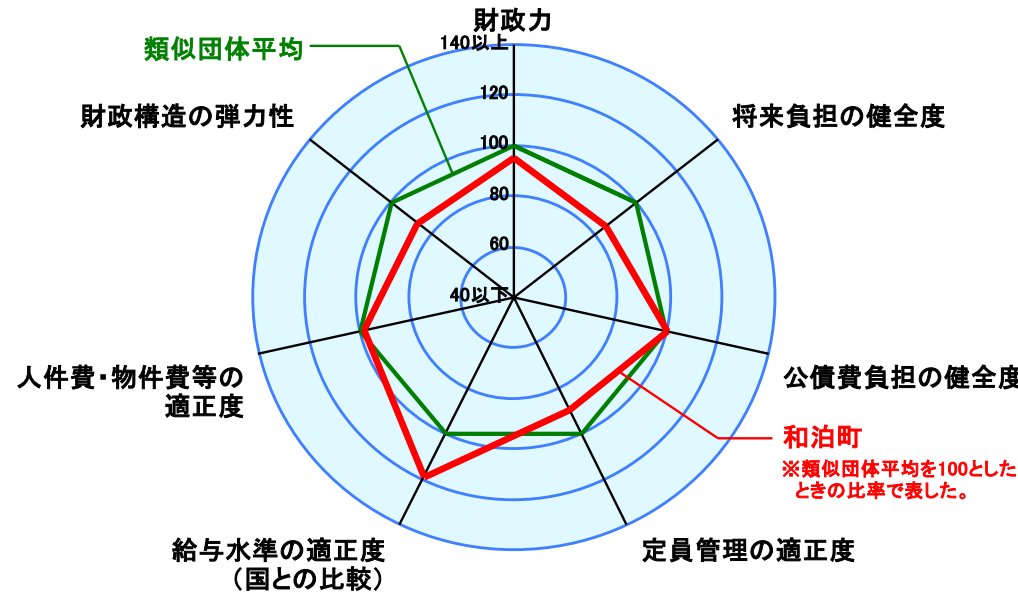
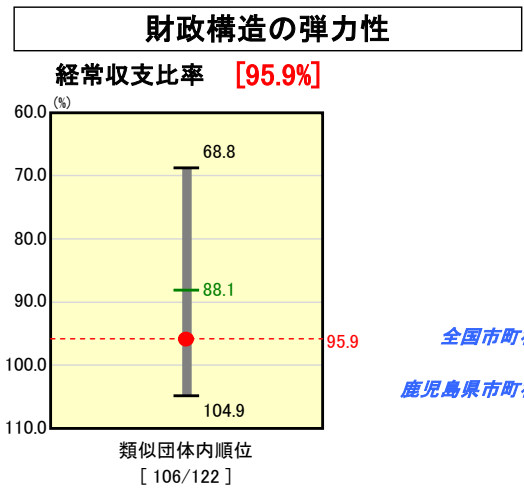
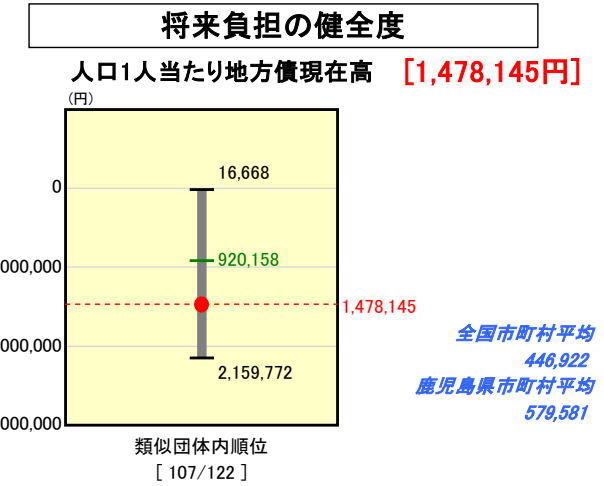
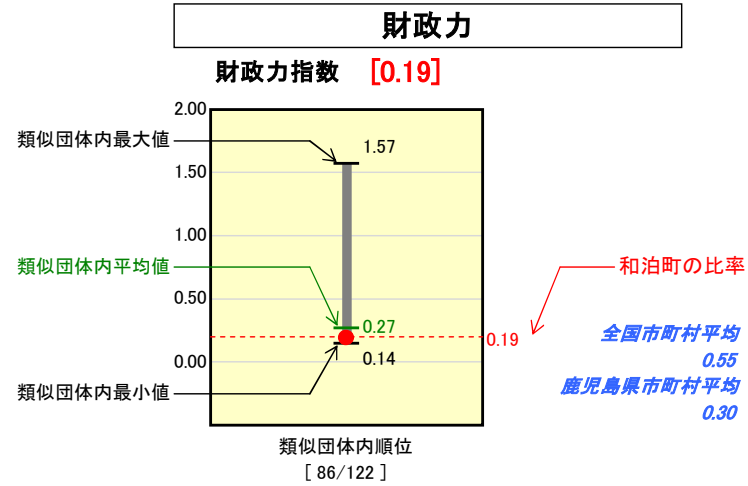


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鹿児島県 和泊町

人口	7,239人	(H20.3.31現在)
面積	40.37	km ²
歳入総額	6,376,318	千円
歳出総額	6,182,682	千円
実質収支	160,628	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成20年3月31日現在30.0%)により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。今後、更なる基盤強化のため使用料の見直しや、未収金の徴収率向上、補助団体の見直しを実施し財政の健全化を図る。

経常収支比率
物件費や補助費等の経常経費の抑制に努めている中、比率は前年度と比較すると5.1%増加している。下水道事業特別会計への経常的な繰出金の増加が要因である。町税、住宅使用料等について収納率のさらなる向上に努めるとともに、施設の民間委託や指定管理者制度の活用により経常経費の削減に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
人件費の抑制・経常経費の節減に努め、昨年度から比較すると、類似団体の平均を下回ってきた。離島というハンディから旅費が大きなウェイトを占めるなか大きな成果だと思われる。今後、施設の老朽化に伴う維持補修費の増加が懸念される中、より一層物件費の抑制に努める。

ラスパイルズ指数
類似団体の中では低い水準にあり、可能な限り類似団体最小値に近づけるよう努める。

人口一人当たり地方債現在高
類似団体平均を上回っている主な要因としては、平成15年度から16年度にかけて実施した海洋療法施設整備事業(総事業費1,117,620千円、うち起債988,000千円)等であるが、新規地方債の抑制等により、海洋療法施設整備事業に係る起債の償還が完了する平成28年後には類似団体平均の水準に近づけよう努める。

実質公債費比率
下水道事業及びクリーンセンター建設事業などの大型事業の起債償還が始まっているが、標準財政規模の増から類似団体平均を若干下回ってきた。平成20年度から始まる地域情報通信基盤整備事業により増加の兆しが懸念されるが、世代間の負担の公平化と公債費負担の中長期的な平準化の観点から、下水道事業平準化債の導入などにより償還額の平準化に努め、実質公債費比率の急激な上昇を抑える。

人口1,000人当たり職員数
本町では、他にない施設(実験農場、有線テレビ)等に職員を配置していることもあり、類似団体平均を上回っている。今後対応すべき行政需要の範囲や施策の内容及び手法・事務事業の徹底した見直し、組織の合理化による職員の適正配置、民間委託、IT化の推進により定員適正化計画(H16～21年度)に定められた7名の削減に取り組む。